

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年2月10日

【四半期会計期間】 第59期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社京写

【英訳名】 KYOSHA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 児嶋 一 登

【本店の所在の場所】 京都府久世郡久御山町森村東300番地

【電話番号】 (075) 631 - 3292

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画・管理管掌 桃井 茂

【最寄りの連絡場所】 京都府久世郡久御山町森村東300番地

【電話番号】 (075) 631 - 3292

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画・管理管掌 桃井 茂

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第3四半期 連結累計期間	第59期 第3四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	14,470,440	14,326,519	19,379,795
経常利益 (千円)	479,783	513,973	514,622
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	486,535	381,131	473,600
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	296,090	300,208	183,822
純資産額 (千円)	6,615,421	6,087,901	6,502,767
総資産額 (千円)	13,869,503	13,013,782	13,342,709
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	33.95	26.59	33.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	46.6	45.8	47.7

回次	第58期 第3四半期 連結会計期間	第59期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.47	13.51

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の当社が属するプリント配線板業界の状況は、国内では期後半から自動車関連や高付加価値の家電製品分野等の需要が好調に推移し、低迷していた通信機器分野も回復傾向が強まり、プリント配線板の一部分野では良化がみられました。海外では依然中国経済の下振れリスクが懸念され、先行きの不透明感は残りましたが、アジア新興国等で引き続き自動車関連分野が成長し、需要は堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループの国内業績は、プリント配線板事業で第3四半期後半から特に自動車関連分野、スマートグリッド関連の受注好調により前年同四半期を上回りました。海外では中国の自動車関連分野の好調に加え、映像関連分野において非日系顧客からの受注拡大により堅調に推移しましたが、円高の為替影響により、前年同四半期を下回りました。これらの結果、売上高は14,326百万円（前年同四半期比1.0%減 143百万円の減収）となりました。

利益面は、主に海外での受注改善と合理化効果により営業利益は495百万円（前年同四半期比4.3%増 20百万円の増益）、経常利益は513百万円（前年同四半期比7.1%増 34百万円の増益）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は381百万円（前年同四半期比21.7%減 105百万円の減益）となりました。

セグメントの業績を示しますと、次のとおりであります。

(日本)

片面プリント配線板は自動車関連の好調な受注により回復に向かい、両面プリント配線板は自動車関連とスマートグリッド関連が好調に推移したことでプリント配線板事業は前年同四半期を上回りましたが、実装関連事業の受注減により売上高は6,159百万円(セグメント間の内部取引高を含む、前年同四半期比0.2%減 13百万円の減収)、セグメント利益(営業利益)は18百万円(前年同四半期比80.0%減 74百万円の減益)となりました。

(中国)

両面プリント配線板は自動車関連の好調や映像関連の非日系顧客からの受注が拡大しましたが、片面プリント配線板で事務機や家電製品向け等が減少した結果、売上高は7,977百万円(セグメント間の内部取引高を含む、前年同四半期比3.3%減 268百万円の減収)、セグメント利益(営業利益)は両面プリント配線板の受注増加等により475百万円(前年同四半期比10.9%増 46百万円の増益)となりました。

(インドネシア)

両面プリント配線板は自動車関連向けが堅調に推移しましたが、片面プリント配線板で事務機やアミューズメント向けの受注が減少した結果、売上高は1,578百万円(セグメント間の内部取引高を含む、前年同四半期比5.8%減 97百万円の減収)、セグメント損失(営業損失)は合理化等の対策により改善が進みましたが9百万円(前年同四半期比 43百万円の減)となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、主に現金及び預金の減少174百万円、受取手形及び売掛金の増加145百万円、有形固定資産の減少226百万円等により、13,013百万円(前連結会計年度末比328百万円の減少)となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、支払手形及び買掛金の増加72百万円、未払法人税等の増加108百万円、長期借入金の減少115百万円等により、6,925百万円(前連結会計年度末比85百万円の増加)となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、主に利益剰余金の増加266百万円、為替換算調整勘定の減少660百万円等により、6,087百万円(前連結会計年度末比414百万円の減少)となりました。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は61百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
日 本	4,898,457	+ 1.5
中 国	4,718,357	10.6
インドネシア	1,323,502	6.2
合計	10,940,316	5.0

- (注) 1. 上記金額は、販売価格で表示しております。
2. 上記金額は、セグメント間の内部取引高を含んでおります。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
日 本	6,440,606	+ 1.3	698,570	1.4
中 国	7,708,942	9.9	921,837	41.3
インドネシア	1,654,545	+ 1.1	179,849	+ 15.4
合計	15,804,093	4.5	1,800,257	26.1

- (注) 1. 上記金額は、販売価格で表示しております。
2. 上記金額は、セグメント間の内部取引高を含んでおります。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
日 本	6,159,344	0.2
中 国	7,977,257	3.3
インドネシア	1,578,747	5.8
合計	15,715,349	2.4

- (注) 1. 上記金額は、セグメント間の内部取引高を含んでおります。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	58,000,000
計	58,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,624,000	14,624,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	14,624,000	14,624,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年12月31日		14,624,000		1,102,433		1,152,432

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 291,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,325,000	14,325	
単元未満株式	普通株式 8,000		
発行済株式総数	14,624,000		
総株主の議決権		14,325	

(注) 1. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2. 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式772株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社京写	京都府久世郡久御山町 森村東300番地	291,000		291,000	2.0
計		291,000		291,000	2.0

(注) (自己保有株式)株式会社京写の株式数は、単元未満株式772株を除く株式数により記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている京都監査法人は、平成28年12月1日に名称を変更し、PwC京都監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,113,635	2,939,088
受取手形及び売掛金	1、 2 3,596,233	1、 2 3,742,016
製品	603,339	556,796
仕掛品	332,897	330,185
原材料及び貯蔵品	790,589	720,004
繰延税金資産	68,396	78,367
その他	393,503	476,084
貸倒引当金	16,519	23,398
流動資産合計	8,882,075	8,819,145
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,441,019	3,278,448
減価償却累計額	2,599,710	2,546,569
建物及び構築物（純額）	841,308	731,879
機械装置及び運搬具	7,451,204	6,820,211
減価償却累計額	5,575,204	5,124,321
機械装置及び運搬具（純額）	1,876,000	1,695,889
土地	698,702	698,702
建設仮勘定	27,121	94,436
その他	975,573	976,210
減価償却累計額	781,802	787,197
その他（純額）	193,770	189,013
有形固定資産合計	3,636,903	3,409,921
無形固定資産	120,194	108,556
投資その他の資産		
投資有価証券	381,154	353,080
繰延税金資産	91,162	113,520
その他	245,352	221,416
貸倒引当金	14,133	11,859
投資その他の資産合計	703,535	676,158
固定資産合計	4,460,634	4,194,637
資産合計	13,342,709	13,013,782

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,952,422	3,024,880
短期借入金	1,716,213	1,838,141
1年内返済予定の長期借入金	376,792	198,532
リース債務	15,578	21,141
未払法人税等	3,900	112,849
賞与引当金	152,523	115,845
その他	491,116	548,813
流動負債合計	5,708,547	5,860,205
固定負債		
長期借入金	517,053	401,904
リース債務	81,660	107,020
退職給付に係る負債	206,720	231,999
繰延税金負債	99,778	98,872
その他	226,182	225,880
固定負債合計	1,131,394	1,065,676
負債合計	6,839,941	6,925,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,433	1,102,433
資本剰余金	1,153,716	1,153,716
利益剰余金	3,271,185	3,537,659
自己株式	31,932	31,932
株主資本合計	5,495,402	5,761,875
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	180,765	158,327
繰延ヘッジ損益	4,770	316
為替換算調整勘定	776,586	115,717
退職給付に係る調整累計額	82,803	72,170
その他の包括利益累計額合計	869,777	202,190
非支配株主持分	137,588	123,834
純資産合計	6,502,767	6,087,901
負債純資産合計	13,342,709	13,013,782

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	14,470,440	14,326,519
売上原価	11,804,282	11,673,346
売上総利益	2,666,157	2,653,172
販売費及び一般管理費	2,190,892	2,157,446
営業利益	475,264	495,725
営業外収益		
受取利息	2,080	749
受取配当金	4,925	3,106
為替差益		24,074
保険返戻金	19,801	
仕入割引	13,029	14,711
雑収入	10,526	14,528
営業外収益合計	50,362	57,170
営業外費用		
支払利息	19,094	17,670
為替差損	13,111	
売上債権売却損	12,438	11,835
雑損失	1,200	9,416
営業外費用合計	45,844	38,922
経常利益	479,783	513,973
特別利益		
固定資産売却益	199	1,088
投資有価証券売却益	190,836	
特別利益合計	191,036	1,088
特別損失		
固定資産売却損	197	342
固定資産除却損	3,363	5,671
事業構造改善費用		4,898
特別損失合計	3,560	10,913
税金等調整前四半期純利益	667,258	504,148
法人税、住民税及び事業税	176,673	117,884
法人税等合計	176,673	117,884
四半期純利益	490,585	386,264
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,049	5,132
親会社株主に帰属する四半期純利益	486,535	381,131

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	490,585	386,264
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82,670	22,437
繰延ヘッジ損益	1,750	5,086
為替換算調整勘定	114,207	679,793
退職給付に係る調整額	4,134	10,672
その他の包括利益合計	194,494	686,472
四半期包括利益	296,090	300,208
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	295,896	286,455
非支配株主に係る四半期包括利益	194	13,753

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	千円	17,568千円

2 偶発債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形割引高	229,814千円	323,045千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年12月31日)
減価償却費	423,135千円	388,653千円
のれんの償却額	13,500千円	13,500千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	114,662	8	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	114,657	8	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	中国	インドネシア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,835,182	7,303,584	1,331,672	14,470,440		14,470,440
セグメント間の内部売上高 又は振替高	337,743	942,536	344,186	1,624,466		1,624,466
計	6,172,926	8,246,121	1,675,859	16,094,907		16,094,907
セグメント利益又は セグメント損失()	93,444	428,478	53,212	468,711		468,711

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	468,711
「その他」の区分の利益	
セグメント間取引消去	6,553
四半期連結損益計算書の営業利益	475,264

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	中国	インドネシア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,854,723	7,181,285	1,290,510	14,326,519		14,326,519
セグメント間の内部売上高 又は振替高	304,621	795,971	288,237	1,388,829		1,388,829
計	6,159,344	7,977,257	1,578,747	15,715,349		15,715,349
セグメント利益又は セグメント損失()	18,663	475,334	9,682	484,314		484,314

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	484,314
「その他」の区分の損失	
セグメント間取引消去	11,411
四半期連結損益計算書の営業利益	495,725

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	33円95銭	26円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	486,535	381,131
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	486,535	381,131
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,332	14,332

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月9日

株式会社 京 写
取締役会 御中

P w C 京 都 監 査 法 人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 高 井 晶 治 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 矢 野 博 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社京写の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京写及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。